

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00089）

事務事業名称		中小企業支援					款	03	項	05	目	01	事業	001	整理番号	093
現担当課名		産業振興センター			係名		中小企業支援係			連絡先電話番号		5347-9077		昨年度整理番号	094	
上位施策No・施策名											07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度	実行計画事業			目標	02	施策	07	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名	産業振興センター										事業評価区分		一般		
	対象	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で創業を目指す者				根拠法令等		(1)		杉並区中小企業資金融資あっせん条例						
								(2)		杉並区中小企業資金融資あっせん条例施行規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	中小企業の経営の安定 創業しやすい環境の整備				活動指標		指標名（1）		融資あっせん件数						
							指標説明		商工相談日数							
					指標名（2）				商工相談日数							
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせん 融資を実行した金融機関に対する利子の補給 区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対する経営に関する相談・助言 創業支援施設の運営				成果指標		指標名（1）		金融機関貸付件数							
							指標説明		商工相談件数							
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1 件	644	1,000	581	1,000	692	1,000	69.2							
	活動指標（2）	2 日	247	257	257	255	255	255	100.0							
	成果指標（1）	3 件	475	1,000	436	1,000	509	1,000	50.9							
	成果指標（2）	4 件	910	2,000	736	1,500	1,085	1,500	72.3							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	132,472	155,287	107,251	173,998	100,243	149,330	平成27年度 予算執行率(%)	57.6						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7 千円	13,603	23,922	23,487	25,257	24,044	20,261	平成27年度の予算執行率減については、中小企業資金融資の貸付がピークのころの返済が進んだことに伴い、利子補給金も減少したためです。							
	職員数	常勤職員数	8 人	2.08	1.60	2.14	2.60	3.10	2.60							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,950	14,096	18,853	22,906	27,116	22,742							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	5,560	8,490	8,490	8,490	8,805	8,805							
	総事業費	14 千円	155,982	177,873	134,594	205,394	136,164	180,877								
	単位当たりコスト	15 円	242,208	177,873	231,659	205,394	196,769	180,877								
	財源	受益者負担分	16 千円	3,606	3,791	3,088	3,244	2,195	3,099							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	3,606	3,791	3,088	3,244	2,195	3,099								
差引：一般財源		21 千円	152,376	174,082	131,506	202,150	133,969	177,778								
受益者負担比率	22 %	2.3	2.1	2.3	1.6	1.6	1.7									

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	093	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		中小企業資金融資利子補給				68,639
		中小企業資金融資・商工相談等業務委託			15,000	
		事業所アドバイザー派遣	12	件	480	
		創業支援施設運営			5,798	
		その他（融資事務経費等）			10,326	
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>地域経済の状況を見据え、安定的な経営を目指す中小企業者の経営基盤の強化や新たな事業展開の支援、また創業の活発化を図るため、中小企業資金融資あっせんや商工相談の実施、異業種交流会の開催、創業支援施設の運営などに取り組みました。</p> <p>中小企業資金融資あっせんについては、平成27年度から制度を改正し内容を充実したことにより、利用が大きな伸びを見せました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年の世界金融危機、また、東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続きましたが、政府は、経済対策により、景気は緩やかな回復基調が続いており、地域経済を支えている中小企業においても、景況感は改善傾向にあるとしています。こうした経済情勢の変化に対応し経営基盤の強化を図ろうとする中小企業者の、自治体の中小企業融資制度（以下「制度融資」という。）に対するニーズも高い水準で推移しています。</p> <p>中小企業資金融資（旧：産業融資資金）については、世界金融危機発生直後、「緊急経済対策融資」を開始した時期に申込がピークに達し、その後は平成26年度まで漸減しましたが、平成27年度から制度を改正したことに伴い、申込が増加しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年度に実施した杉並区産業実態調査では、区の中小企業支援施策の中でも、制度融資が認知度・活用度が高く、有効性への評価も高くなっています。</p> <p>事業者間の交流とビジネスマッチングの機会を拡げることについての期待があります。</p>				
	今後の予測	<p>景気が回復基調にある中、中小企業においては厳しい環境が続いており、経営基盤の強化や経済情勢の変化に対応するための資金需要が増え、また、創業や新たな事業展開のための資金の需要も高まって、制度融資の申込はさらに増えてくると予想されます。</p>				
評価と課題		<p>中小企業資金融資あっせん制度（旧：産業融資資金制度）については、長年に渡り区内事業所の経営安定化に寄与して参りましたが、利用実績は23区の中でも低位にありました。最近の経済情勢の変化や利用状況を踏まえ、事業の一層の安定化や経営基盤の強化に資するものとするため、制度の見直し・充実を進め、平成27年度当初から新制度を開始しました。これに伴い、利用実績は大きく伸びました。</p> <p>また、住宅都市と調和した多様な産業を活発化させていくために、ビジネスマッチング、創業や新たな事業展開への支援が課題となっていますので、異業種交流会や創業支援事業の更なる充実に取り組んでいきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>住宅都市と調和した産業の創業や、新たな事業展開を進める事業者、また、経済情勢への変化に対応するため、経営基盤の強化を行う事業者を支援する取り組みを拡充していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業資金融資制度の利用促進を図り、経営の安定化を支援します。</li> <li>・区内の経済事情に詳しい相談員によるきめ細やかな相談や経営アドバイス、産業経済団体や都と連携した相談体制の拡充など、相談機能を充実していきます。</li> <li>・異業種交流会の開催などにより、ビジネスチャンスの拡大を支援していきます。</li> <li>・創業支援施設のあり方を見直し、入居者の区内での定着と発展に効果的な実施方法としていくとともに、実践的な創業セミナーの毎年度の定期開催及び、相談員の継続的な相談対応など、創業後の順調な発展につながる支援を充実させていきます。</li> </ul>					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00090 ）

事務事業名称		商店街支援		款	03	項	05	目	01	事業	002	整理番号	094		
現担当課名		産業振興センター		係名		商業係		連絡先電話番号		5347-9138		昨年度整理番号	095		
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事業開始		昭和63年度		実行計画事業		目標 02		施策 07		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
平成27年度担当課名		産業振興センター										事業評価区分			一般
対象		商店会等		根拠法令等		( 1 )						杉並区新・元気をさせ商店街事業費補助金交付要綱			
						( 2 )						杉並区地域特性にあった商店街支援事業補助金交付要綱			
事務事業の概要		事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		指標名（ 1 ）						装飾灯LED化補助金交付本数			
		商店街装飾灯LED化や防犯カメラ設置等の助成により、安心して安全に買い物ができる商店街環境を整備するとともに、イベント助成等によって地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを促進します。地域特性にあった商店街事業を支援することで、区民ニーズの充足を図ります。		指標説明								地域特性にあった商店街支援事業補助金交付件数			
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標名（ 2 ）		指標説明									
		装飾灯のLED化・維持に対する助成 防犯カメラの設置・維持に対する助成 商店街が実施するイベント事業に対する助成 地域特性にあった商店街事業に対する助成 商店街の若手が実施する事業に対する助成 チャレンジ商店街サポート事業に対する助成 商店街マップ作成・情報化推進の事業に対する助成		成果指標		指標名（ 1 ）						装飾灯LED化本数			
				指標説明								区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む			
		商店街へのアドバイザー派遣 杉並プレミアム商品券の発行に対する助成		指標名（ 2 ）		指標説明						地域特性にあった商店街事業の実施件数			
区分		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標		活動指標（ 1 ）	1	本	262	200	686	300	376	300	125.3				
		活動指標（ 2 ）	2	件	3	3	3	4	5	5	125.0				
		成果指標（ 1 ）	3	本	262	200	767	300	376	300	125.3				
		成果指標（ 2 ）	4	件	3	4	3	4	5	5	125.0				
総事業費・コスト把握		事業費	5	千円	275,576	594,446	249,591	617,376	603,049	344,447	平成27年度 予算執行率(%) 97.7				
		(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
		(内) 委託費	7	千円	9,419	6,154	6,077	3,159	3,147	3,391	平成27年度については、杉並プレミアム商品券の発行に対する助成のため、事業費が他の年度に比べ実績増となっている。				
		職員数	8	人	7.80	7.00	4.08	3.00	3.65	4.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	2.00	3.00	1.00	2.00	2.00	1.00					
		人件費	11	千円	67,314	61,670	35,945	26,430	31,927	34,988					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	5,560	8,490	2,830	5,660	5,870	2,935					
		総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	348,450	664,606	288,366	649,466	640,846	382,370					
		単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,329,962	3,323,030	420,359	2,164,887	1,704,378	1,274,567					
		受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	200,000	197,275	0					
		都からの補助金等	18	千円	69,247	77,891	69,500	97,000	95,583	97,003					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	69,247	77,891	69,500	297,000	292,858	97,003					
		差引：一般財源 (14-20)	21	千円	279,203	586,715	218,866	352,466	347,988	285,367					
		受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	094
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		装飾灯LED化助成	376	本	29,606
		地域特性にあった商店街支援事業助成	5	件	15,419
		チャレンジ商店街サポート事業助成	4	件	6,875
		新・元気を出せ商店街（イベント）事業助成	104	件	133,124
		その他（杉並プレミアム商品券の発行助成ほか）			418,025
(2) 事業実績	<p>商店街装飾灯のLED化等への助成や防犯カメラの設置支援を継続するとともに、地域の特性にあった商店街支援事業補助金や、企業や団体等の外部人材による商店街の活性化事業に直接補助するチャレンジ商店街サポート事業補助金、商店街若手支援事業補助金及び新・元気を出せ商店街（イベント）事業の助成金などにより商店街の支援に取り組みました。</p> <p>また、消費喚起を目的とした国の地方創生交付金等を活用して、杉並区商店街振興組合連合会が実施した杉並プレミアム商品券の発行を支援しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>経営者の高齢化、後継者不足、消費の多様化等により、商店街を取り巻く環境は厳しさを増し、商店数は減少傾向にあります（商店会連合会加盟商店数平成16年度末：5,134商店 平成27年度末：4,663商店）。</p> <p>スマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及により、情報発信手段が多様かつ拡大し、商業を含む事業全般での活用が一般化しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>近年の環境意識の醸成により、商店街から装飾灯LED化助成について規模拡大の要望が強くなっています。また、防犯意識の高まりや警察署からの協力要請により、防犯カメラ設置助成への相談や申請も増加しています。</p> <p>平成27年度の区民意向調査において、商店街を必要と考えている割合は、92.5%と高く、その理由として「商店街がなくなると買物が不自由になる（40.2%）」に次いで、「まちの賑わいに必要」が（38.8%）となっており、地域においても商店街は必要なものと認識されています。</p>			
	今後の予測	<p>経営者の高齢化や後継者不足、消費者ニーズの多様化等により、商店街を取り巻く環境は今後もますます厳しさを増すものと予想されます。一方、消費者にとって安心・安全に買い物ができる商店街として、装飾灯のLED化や防犯カメラなどの環境整備、ICT化、地域コミュニティの醸成など、社会の変化に対応した取組が求められることが予想されます。</p>			
評価と課題	<p>チャレンジ商店街支援プログラムでは、商店街の現状・特性・課題等を踏まえ、各商店街にあった方法で活性化に取り組みました。今後も引き続き、事業終了後も商店街が継続して実施できるよう、商店街の実態を踏まえて支援を進めていくとともに、商店街の組織力の強化に向けた支援のあり方を検討していきます。</p> <p>また、商店街装飾灯の環境にやさしいLEDへの変更や防犯意識の高まりから防犯カメラの設置を希望する商店街が増えていることから、各商店街の状況を見ながら積極的に事業を進めていきます。</p> <p>国の地方創生交付金等を活用した杉並プレミアム商品券の発行支援を行い、一定の消費喚起効果と杉並区商店会連合会への加入が促進されました。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>今後も商店街を取り巻く環境は、経営者の高齢化や後継者不足、消費者ニーズの多様化など、ますます厳しさを増していくことが予想されます。商店街の活性化支援については、引き続き、画一的な支援策ではなく、各商店街にあった複合的な支援策の規模を拡充して取り組んでいきます。</p>			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00093)

事務事業名称		産業振興の基盤整備			款	03	項	05	目	01	事業	005	整理番号	097	
現担当課名		産業振興センター			係名			管理係			連絡先電話番号	4112	昨年度整理番号	098	
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成27年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分		一般								
	対象	区民、事業者、産業経済団体等			根拠法令等	(1)		杉並区産業振興基本条例							
						(2)		杉並区産業振興審議会条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業の活性化を図るため、区内産業全般にわたる基盤を整備する。			活動指標	指標名(1)		産業振興審議会の開催回数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区産業振興センターを運営する。区長の附属機関として設置した杉並区産業振興審議会を運営する。杉並区産業振興基本条例及び杉並区産業振興計画に基づき、産業振興の基盤整備のための取組を推進する。			成果指標	指標名(1)		区内事業所数								
					指標説明		経済センサス(総務省)による(公務を除く全事業所数)								
					指標名(2)		区内従業者数								
					指標説明		経済センサス(総務省)による(公務を除く全従業者数)								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	3	3	3	3	3	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	所	19,926	22,000	19,926	22,000	20,542	22,000	93.4					
	成果指標(2)	4	人	160,099	180,000	160,099	180,000	169,734	180,000	94.3					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	50,496	53,544	52,110	53,424	52,768	54,099	平成27年度予算執行率(%)	98.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	3,001	3,279	3,204	3,254	3,183	3,193	成果指標の実績値については、経済センサスの数値を用いるため、経済センサスが実施されない年度については、前年実績をそのまま引用しています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	3.24	2.40	2.30	2.40	2.70	2.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.80	0.55	0.00	0.00	0.10	0.30					
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,961	21,144	20,263	21,144	23,617	21,868					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	5,004	1,557	0	0	294	881					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	83,461	76,245	72,373	74,568	76,679	76,848						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	27,820,333	25,415,000	24,124,333	24,856,000	25,559,667	25,616,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	3,994	5,013	5,078	4,992	5,058	5,016					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	3,994	5,013	5,078	4,992	5,058	5,016						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	79,467	71,232	67,295	69,576	71,621	71,832						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	4.8	6.6	7.0	6.7	6.6	6.5							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	097
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		産業振興センターの運営	1	所	48,020
		産業振興審議会の運営	3	回	558
		杉並区産業振興計画の推進			2,441
		杉並区産業振興基本条例の周知			91
		その他（管理事務費）			1,658
(2) 事業実績	<p>区と区内産業経済団体とが一体となって区内産業の振興を目指すことを目的に、平成24年5月に産業振興センターを開設し、運営しています。杉並区産業振興基本条例の制定に伴い、条例の趣旨の普及啓発や産業経済団体への加入促進の取組を進めるとともに、杉並区産業振興計画に位置付けた各種事業を推進しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>雇用環境は大幅に回復しているものの、経済環境は、国外情勢なども含め先行き不透明感が続いており、中小企業には景況感を持ちにくい環境が続いています。杉並区産業振興基本条例の理念や杉並区産業振興計画における取組を区と区内の産業関係団体等とが共有し、引き続き区内経済の活性化に向けた取組を進めていく必要があります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>商店街の活性化や中小企業等への支援、緊急経済対策などに関する意見があります。</p>			
	今後の予測	<p>国は、「企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などにより、経済再生・デフレ脱却に向けて前進している一方、国外情勢や資源価格の下落など世界経済の不透明感は増している」としていますが、中小企業の実態は、まだまだ厳しい環境から抜けきれずにいます。区内産業においても、こうした経済環境の影響を受け、引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。一方で、区と産業経済団体とが連携し、平成26年に制定した杉並区産業振興基本条例と、これに基づく杉並区産業振興計画を着実に推進することにより、区内産業の活性化が図られていくと考えられます。</p>			
評価と課題	<p>区内産業の発展を図るため、平成26年に制定した杉並区産業振興基本条例の周知に取り組むとともに、産業経済団体への加入促進策を盛り込んだ施策を構築するなど、産業振興の基盤整備に向けた取組を進めました。今後も引き続き、産業振興審議会を運営し、産業振興に資する調査・審議を行うとともに、杉並区産業振興計画で定めた事業の着実な実施に取り組んでいきます。また、産業振興センター開設から4年が経過し、産業経済団体とも日常的に連絡調整が行われるようになっており、引き続き情報共有や連携を進めていきます。</p>				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>産業振興基本条例とそれに基づく産業振興計画を、区における産業振興施策の新たな出発点として捉え、事業者、産業経済団体、区民、区が各々の立場や役割を理解し、共通の認識を持ち、協力していくことで、地域社会と共生する活力ある産業の振興を進めます。また、そのための基盤となる産業経済団体の加入促進や情報共有を進めます。</p>			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00092)

事務事業名称		産業商工会館維持管理			款	03	項	05	目	01	事業	006	整理番号	098		
現担当課名		産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	099				
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度														
	平成27年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理										
	対象	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの			根拠法令等	(1)	地方自治法第244条									
						(2)	杉並区立産業商工会館条例									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業団体への商品展示会場・会議場等の提供 住民の地域コミュニケーションの場の提供			活動指標	利用回数										
				指標名(1)												
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	産業商工会館を業務委託により運営する。 区内産業団体及び住民への施設の貸出を行う。			成果指標												
				指標名(1)												
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	4,419	4,000	4,785	3,000	3,045	2,700	101.5						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	40,255	42,279	41,772	35,218	34,404	33,760	平成27年度 予算執行率(%)	97.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	40,140	41,349	41,294	28,061	28,041	27,462	耐震改修減築工事のため、平成27年11月から休館中です(平成28年9月再開予定)。 平成26年度までは指定管理者により運営していましたが、平成27年度から業務委託に変更となりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.50	1.30	1.20	1.20	1.10						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.00	0.00	0.31	0.70						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,726	4,405	11,453	10,572	10,496	9,622						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	556	566	0	0	910	2,055						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	42,537	47,250	53,225	45,790	45,810	45,437							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	9,626	11,813	11,123	15,263	15,044	16,829							
	財源	受益者負担分	16	千円	71	17	17	5,475	6,608	3,823						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	71	17	17	5,475	6,608	3,823							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	42,466	47,233	53,208	40,315	39,202	41,614							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.2	0.0	0.0	12.0	14.4	8.4								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	098	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		産業商工会館業務委託			
		施設保守委託			3,135
		光熱水費			5,041
		その他（修繕・消耗品の購入・賃借料 ほか）			1,829
事業環境の変化	(2) 事業実績	耐震改修減築工事により平成27年度は4月から10月までの運営だったため、利用実績は平成26年度より減少しました。			
	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、区内産業の振興に大きな役割を果たしています。現施設は、平成26年度末で廃止の予定でしたが、区立施設再編整備計画を見直し、耐震改修減築工事を行うこととしました。工事により平成27年11月から平成28年8月まで休館し、平成28年9月に再開する予定です。再開後、(仮称)杉並第一小学校等複合施設が完成するまで、現施設は運営を継続します。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（0094）

事務事業名称 農業委員会の運営			款 03	項 05	目 02	事業 001	整理番号 099				
現担当課名 産業振興センター		係名 都市農業係			連絡先電話番号 5347-9136	昨年度整理番号 100					
上位施策No・施策名 07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度									
	平成27年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	一般					
	対象	農業者・農業団体及び農業委員会		根拠法令等 (1) (2)	農業委員会等に関する法律 農地法						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者・農業団体の援助 農地の保全と農業経営の向上		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	農業委員会総会の開催数 農業委員会総会の開催数（月1回開催） 農地法処理件数及び諸証明件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	農業委員会総会の開催 農業・農地等に関する諸証明の発行 農地・農業生産・経営等に関する調査指導の実施 農業だよりの発行		指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	農地法に関する転用制限等の件数及び主たる従事者の証明等の件数 農家戸数 農地台帳上の区内農家戸数 農地面積 農地台帳上の区内農地面積						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	回	12	13	13	12	12	12	100.0	
	活動指標(2)	2	件	94	90	77	73	68	64	93.2	
	成果指標(1)	3	戸	152	152	150	150	146	146	97.3	
	成果指標(2)	4	ha	46.3	46.3	45.7	45.7	44.7	44.7	97.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,278	8,788	6,288	8,721	6,283	8,160	平成27年度 予算執行率(%) 72.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行算の理由 ・調査研究費の執行率 が低かったため	
	(内)委託費	7	千円	321	515	254	482	263	482		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.40	1.00	1.50	1.00	1.00		1.00
		再任用職員数	9	人	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	12,082	8,810	13,215	8,810	8,747		8,747
		再任用職員分	12	千円	386	405	810	405	414		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	18,746	18,003	20,313	17,936	15,444	16,907		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	1,562,167	1,384,846	1,562,538	1,494,667	1,287,000	1,408,917		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	737	737	757	757	738		738
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	737	737	757	757	738	738		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	18,009	17,266	19,556	17,179	14,706	16,169		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	099
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		農業委員報酬の支出	14	人	4,535
		農業祭等分担金の支出	1	件	400
		委員費用弁償・行政視察	14	人	380
		その他(交際費 ほか )			968
(2) 事業実績	平成27年度は年12回農業委員会総会を開催しました。農業委員の主な活動として、都市農業への区民理解を促進する収穫体験事業への協力や農地の適正な管理策としての農地利用状況調査、また、秋の農業祭実施に関する協力等を行っています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農家戸数は、昭和25年度の1,290戸から平成28年4月には146戸に減少しています。現在、月1回農業委員会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。また、近年農地パトロール回数を増やしたり、他自治体との協働事業へ参加する等、活動の場を広げています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農業者に対して必要な助言や指導を行うことにあります。この活動は、農業者を守る意味で農業委員会に期待されている内容であり、農業関係者には理解されるところですが、一般区民には農業委員会の活動が十分に理解されているとは言い難いため、その活動情報を提供していくことが望ましいと考えます。			
	今後の予測	現在、特別区の7区で農業委員会を設置しています。現行の農地法や生産緑地法等の関係法令や相続税等の税制度の中では、農地の減少に歯止めをかけることは困難ですが、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、国が都市農業振興基本計画を定める等、今後は都市農業の安定的な継続と都市農地の多様な機能の発揮が期待されます。また、農業委員会法の改正により農業委員の選出方法が選挙制から区長選任による選出となります(平成29年7月から適用)。			
評価と課題	農業者への必要な助言や指導、農業者と近隣住民間に生じる砂塵の問題等、トラブル発生時の調整役として農業委員が担う役割は重要です。また、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定される等、今後は都市農地の多面的機能のPR等の区民理解を促進し、都市農地の保全・活用につなげていくことが必要です。また、農業委員会法の改正により農業委員の選出方法が選挙制から区長選任による選出方法に変更することに伴い規定の整備等を図ります(平成29年7月から適用)。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	農業者の高齢化や後継者不足等により、農地を手放す事態が続く、農家戸数が年々減少しています。今後は、都市農業振興基本法の趣旨に沿いながら、これまで取り組んできた都市農業に関する区民理解の促進策に加え、農業施策に農業者の意見を取り入れるために、農業者に的確な情報を伝え意見を集約する活動に重点を置く必要があります。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00095）

事務事業名称		農業の支援・育成				款	03	項	05	目	02	事業	002	整理番号	100						
現担当課名		産業振興センター		係名		都市農業係		連絡先電話番号		5347-9136		昨年度整理番号		101							
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和26年度		実行計画事業		目標		02		施策		07		計画事業		02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成27年度担当課名		産業振興センター												事業評価区分		一般				
	対象		一般区民、農業者、農業者団体				根拠法令等		(1)		杉並区営農活動支援補助金交付要綱										
									(2)		杉並区農業体験農園に対する援助等に関する要綱										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		地産地消事業の推進・拡充 営農支援・保全策の充実 都市農業についての区民理解の向上				活動指標		指標名（1）		農家戸数										
								指標説明		農地台帳上の区内農家戸数											
								指標名（2）		区主催即売会実施日数											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）								指標説明		草花植木野菜等展示即売会（春・秋）											
		地産地消推進連絡会の運営 営農活動支援費の助成 農業体験農園の開園に伴う助成 防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成 草花植木野菜等展示即売会の開催（春・秋） J A東京中央・世田谷区との協働事業（アグリフエスタ2015）の開催 ふれあい農業体験の実施				成果指標		指標名（1）		農地面積											
								指標説明		農地台帳上の区内農地面積											
								指標名（2）		区主催即売会売上金額											
								指標説明		草花植木野菜等展示即売会（春・秋）売上金額											
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度									
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1 戸		152		152		150		150		146		146		97.3				
	活動指標（2）		2 日		4		4		4		4		4		4		100.0				
	成果指標（1）		3 ha		46.3		46.3		45.7		45.7		44.7		44.7		97.8				
	成果指標（2）		4 千円		1,608		2,500		1,520		1,800		1,608		1,800		89.3				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		6,007		40,752		38,534		29,090		26,895		35,101		平成27年度 予算執行率（%）		92.5		
	（内）投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	（内）委託費		7 千円		341		640		613		1,127		400		996				区独自事業：営農活動支援費、農業体験農園の開園に伴う助成		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.69		1.00		1.81		1.50		1.67		1.70				都の補助事業：防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成	
		再任用職員数		9 人		0.90		0.80		0.91		0.80		0.88		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.20		1.00		1.00		1.00		1.00		1.50					
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,955		8,810		15,946		13,215		14,607		14,870					
		再任用職員分		12 千円		3,474		3,240		3,686		3,240		3,642		0					
		非常勤職員分		13 千円		556		2,830		2,830		2,830		2,935		4,403					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		15,992		55,632		60,996		48,375		48,079		54,374						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		105,211		366,000		406,640		322,500		329,308		372,425						
	財源	受益者負担分		16 千円		15		14		3,181		15		11		15					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		18,746		5,220		5,220		7,830					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		15		14		21,927		5,235		5,231		7,845							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		15,977		55,618		39,069		43,140		42,848		46,529							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.1		0.0		5.2		0.0		0.0		0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	100	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		営農活動支援費の助成	21	件	4,868	
		防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成	2	基	6,090	
		農業体験農園の開園に伴う助成	2	園	8,499	
		地産地消推進連絡会の開催	2	回	0	
		その他（地産地消推進連絡会分科会の開催や企業の農業経営者助成ほか）	7,438			
(2) 事業実績	<p>地産地消推進事業として農業情報誌「杉並農人」の創刊や学校給食地元野菜デーへの配送支援事業、杉並保健所との連携イベントや交流自治体との新規即売会の開催のほか、JR阿佐ヶ谷駅構内における即売会「のものマルシェ」等へ出店しました。また農業者支援・農地保全策として防災兼用農業用井戸の設置や営農活動支援費助成、農業体験農園の開園費を助成しました。その他、成田西ふれあい農業公園の開園に向け受託業者の選定を行いました。</p>					
事業開始当初から現在までの変化	<p>新鮮な農産物の生産拠点だけでなく、区民にやすらぎや潤い、食育授業や防災上のオープンスペースとしての活用等、農地機能が見直されています。区では、農地面積及び農家戸数は年々減少傾向にある中、都市農地保全策として区内初の農業公園を開園しました。</p> <p>平成元年4月 農地面積：89.7ha 農家戸数：377戸 平成28年4月 農地面積：44.7ha 農家戸数：146戸</p>					
事業環境の変化	<p>区民意向調査の結果では、区民の約7割は、「貴重な緑地として保全されることを希望する」と回答しており、農地保全への期待が高くなっています。また、「新鮮な農産物の生産の場」、「農作業を学び楽しめる場」と思う」という意見も多く寄せられています。</p>					
今後の予測	<p>農業者の高齢化や後継者不足により、今後、耕作されない農地の増加や遊休農地の発生が見込まれます。一方、区民意向調査結果等からは、区民農園・農業体験農園・農業公園等の農とのふれあいの場の創出事業に高い関心があると思われる、今後も多くの区民が農に興味・関心を持つ傾向が予想されます。</p>					
評価と課題	<p>地域の貴重な財産である都市農地の減少に歯止めを掛けるために、農業関係者との連携による杉並産農産物の即売会やPR等を実施しています。それにより、生産者と消費者を結びつけることができ、区民の都市農業への理解が深まりつつあります。また、平成27年4月には都市農業振興基本法が制定され、国が「都市農業振興基本計画」を定める等、都市農業の振興と都市農地の有効活用・適正な保全が推進されることになりました。これを踏まえ、今後は、地産地消事業の推進や営農支援等の農業振興策を実施することにより農業施策の充実を図ります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>区民の貴重な財産である都市農地の保全に結びつくように、意欲ある農業者への営農活動支援費助成や農とのふれあいの場の創出につながる農業体験農園の開設運営に伴う助成、その他、成田西ふれあい農業公園の運営を行います。また、生産者が構成員となっている地産地消推進連絡会を中心として、地産地消を推進する体制づくりや農業情報誌（杉並農人）の継続的な発行等、区として幅広い視点から都市農業を支援します。</p>					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00096)

事務事業名称		都市農地確保			款	03	項	05	目	02	事業	003	整理番号	101
現担当課名		産業振興センター			係名			都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136	昨年度整理番号	102
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和49年度												
	平成27年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分 一般									
	対象	当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体			根拠法令等	(1)		特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律						
						(2)		杉並区特定農地貸付規程						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	農園の提供による都市農業への理解喚起 農地面積の維持による緑地の保全			活動指標	指標名(1)		貸出区画数						
					指標説明		区民農園貸出区画数(世帯用)							
					指標名(2)		農園数							
					指標説明		区民農園数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	農業者等から提供された農地を区が管理し、区民農園として区民に野菜や園芸を楽しむ機会を提供する。			成果指標	指標名(1)		緑地面積							
					指標説明		区が維持管理している区民農園面積の合計							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 区画	1,808	1,632	1,545	1,545	1,377	1,377	89.1					
	活動指標(2)	2 園	13	12	11	11	11	11	100.0					
	成果指標(1)	3 ha	2.6	2.4	2.3	2.3	2.1	2.1	91.3					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	15,813	17,954	16,888	24,267	22,512	16,400	平成27年度 予算執行率(%)	92.8				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	13,923	16,165	15,606	21,748	20,434	14,635	平成27年度は3年に一度の利用者一斉募集の関係(区画整地作業等)で予算増となっている。					
	職員数	常勤職員数	8 人	1.40	1.00	0.40	0.50	0.90	0.30					
		再任用職員数	9 人	0.16	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50					
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,082	8,810	3,524	4,405	7,872	2,624					
		再任用職員分	12 千円	618	405	405	405	414	0					
		非常勤職員分	13 千円	2,224	2,830	2,830	2,830	2,935	4,403					
	総事業費	14 千円	30,737	29,999	23,647	31,907	33,733	23,427						
	単位当たりコスト	15 円	17,001	18,382	15,306	20,652	24,497	17,013						
	財源	受益者負担分	16 千円	11,068	12,649	10,670	10,815	8,896	9,541					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	11,068	12,649	10,670	10,815	8,896	9,541						
差引:一般財源		21 千円	19,669	17,350	12,977	21,092	24,837	13,886						
受益者負担比率	22 %	36.0	42.2	45.1	33.9	26.4	40.7							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	101
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区民農園管理業務委託(利用者一斉募集に関する経費含)	11	所	20,373
		光熱水費			910
		その他(事務経費ほか)			1,229
(2) 事業実績	区民農園11園、1,415区画(世帯用貸出1,377区画)の管理・運営をしています。内2園では区内農業者による野菜作り講習会を開催し、区民農園を楽しく利用するにあたりマナー向上の啓発をあわせて実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度に開設。平成28年3月31日現在、11園を運営しています。10年前と比較すると区民農園全体の面積は、約2.7ha(約1,799区画)から約2.1ha(1,415区画)となっており、面積・区画数とも減少しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民意向調査結果から都市農地に対する意見として、貴重な緑地として保全して欲しい(69%)、区民農園等農作業を身近に学び楽しめる場となって欲しい(56.4%)という好意的な意見が多数あります。一方、区民農園の近隣住民等からは農園利用者のマナーに関する要望、また農園利用者からは利用者間におけるルールの徹底に関する要望が寄せられています。			
	今後の予測	区民農園の申込抽選に関して、平成24年度の当選倍率1.7倍が平成27年度には1.9倍となり倍率は微増傾向です。また、農園区画の空き待ち数も多く今後も区民農園を利用したいというニーズは続くものと予測されます。			
評価と課題	区民農園事業は、区民が気軽に農とふれあえる機会を創出できる事業であり、都市農業への理解と支援の輪を広げることができます。一方で、一部の農園利用者に対しては、近隣住民等から農園利用者のマナーに関する要望や不正利用の疑い等に関する報告が寄せられています。今後は、安心して楽しく利用できるルール・マナーづくりのため、区内農業者による野菜作り講習会とあわせてマナー向上の啓発等を行います。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	今後の進め方	平成24年度の利用者一斉募集の際は、利用料金を3,000円から7,000円に引き上げることで、利用率の低下が危惧されましたが、今回平成27年度の募集の際には大きな混乱もなく区民農園の空き待ち数も多いため、当事業の需要は引き続き高いと推測されます。一方、一部の農園利用者に対し近隣住民等から農園利用者のマナーに関する要望や不正利用の疑い等に関する報告が寄せられています。今後は、次回平成30年度の一斉抽選会の実施に向けて、中長期的に区民農園の管理・運営方法を検討します。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00097）

事務事業名称		勤労福祉会館維持管理				款	03	項	05	目	03	事業	001	整理番号	102						
現担当課名		産業振興センター		係名		管理係		連絡先電話番号		5347-9134		昨年度整理番号		103							
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和59年度																		
	平成27年度担当課名		産業振興センター						事業評価区分		施設維持管理										
	対象		区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体		根拠法令等		(1)		杉並区立勤労福祉会館条例												
							(2)		杉並区立勤労福祉会館条例施行規則												
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上 一般区民へ施設提供とコミュニティ形成の促進		活動指標		指標名(1)		利用回数												
						指標説明															
						指標名(2)															
						指標説明															
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		勤労福祉会館の維持運営		成果指標		指標名(1)															
						指標説明															
						指標名(2)															
						指標説明															
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度									
				実績		計画		実績		計画		対計画比(%)									
								計画(目標値)		実績											
指標	活動指標(1)		1 回		11,203		16,500		11,678		16,500		13,374		16,500		81.1				
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3																		
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		70,016		68,811		63,993		66,666		63,777		69,999		平成27年度 予算執行率(%)		95.7		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		680		531		特記事項				
	(内)委託費		7 千円		56,142		55,429		51,158		52,005		51,287		55,313						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		863		881		881		881		875		875					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		70,879		69,692		64,874		67,547		64,652		70,874						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		6,327		4,224		5,555		4,094		4,783		4,263						
	財源	受益者負担分		16 千円		17,912		17,694		18,102		16,568		18,208		17,110					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		17,912		17,694		18,102		16,568		18,208		17,110							
差引：一般財源(14-20)		21 千円		52,967		51,998		46,772		50,979		46,444		53,764							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		25.3		25.4		27.9		24.5		28.2		24.1							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

				整理番号	102
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託			50,939
		光熱水費			9,565
	その他(修繕・消耗品・備品購入ほか)			3,273	
(2) 事業実績	中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図るため、集会室・ホール・和室・音楽室・軽運動室等の貸し出しをしました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	勤労福祉会館は、主に中小企業で働く勤労者の文化・教養、及び福祉の向上を図るための役割を担ってきました。しかし、勤労者福祉事業の区への移行や勤労福祉会館本来の目的に沿った利用がほぼなくなっていることから、当初の設置目的を果たせなくなっています。このため、今後の勤労福祉会館の役割やあり方が課題となっています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00099)

事務事業名称 就労支援			款 03	項 05	目 04	事業 001	整理番号 104			
現担当課名 産業振興センター		係名 就労支援係			連絡先電話番号 5347-9187	昨年度整理番号 105				
上位施策No・施策名 07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 04	主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成27年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分 一般			
	対象	若者を中心とした求職者及び区内事業者		根拠法令等	(1)	杉並区就労支援センター運営要綱				
					(2)	杉並区と東京労働局及び新宿公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	求職者の個々の状況に応じて就労準備相談等の支援を実施し、より多くの求職者が就職に結び付くようにする。 区内事業所の雇用支援を実施し、区内事業所と求職者とのマッチングを図る。			活動指標	指標名(1)	就労準備相談・心としごとの相談件数			
					指標説明	職業相談件数				
					指標名(2)					
					指標説明					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	求職者に対して就労準備相談、就労支援セミナー、職業相談、職業紹介、定着相談支援を実施する。相談の利用だけでは就職に至らない若者等に対して社会適応力訓練、就労準備訓練を実施する。ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。区内事業所の特徴や魅力を含む求人情報を求職者に情報提供する。インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情報コーナーを運営する。			成果指標	指標名(1)	就労準備相談者の就職決定件数				
					指標説明	ハローワークでの就職決定件数				
					指標名(2)					
					指標説明					
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	1,804	1,920	1,927	2,000	2,022	2,000	101.1	
	活動指標(2)	2 件	6,997	4,700	7,691	7,600	7,923	7,200	104.3	
	成果指標(1)	3 件	153	180	109	150	124	150	82.7	
	成果指標(2)	4 件	453	400	511	515	705	660	136.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	44,215	68,776	63,867	80,580	75,670	82,983	平成27年度予算執行率(%) 93.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	1,601	1,435	0	特記事項 事業費増減の理由 若者就労支援コーナー運営業務委託の企業開拓員人件費とセミナー経費の増(7,128千円)、保育・介護の面接会新規経費の増(3,352千円)、あんさんぶる荻窪移転後の維持管理経費の増(4,467千円)、移転経費の減(-3,571千円)	
	(内)委託費	7 千円	39,441	62,466	58,468	73,595	69,675	77,906		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.28	3.20	3.05	2.00	2.03		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.62	1.62	1.61	1.61	1.61		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	28,306	28,192	26,871	17,620	17,756		17,494
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	4,504	4,585	4,556	4,556	4,725		2,935
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	77,025	101,553	95,294	102,756	98,151	103,412		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	42,697	52,892	49,452	50,578	47,832	51,706		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	838		910
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	425		460
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	1,263	1,370		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	77,025	101,553	95,294	102,756	96,888	102,042		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 104			
		内容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	若者就労支援コーナーの運営業務委託(すぎJOB)			39,852
		就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業業務委託(すぎトレ)			21,764
		就職面接会の運営			2,662
		その他事業運営及び施設維持管理			11,392
		その他(ハローワークコーナー運営)			0
(2) 事業実績	<p>若者就労支援コーナーで実施している就労準備相談と心としごとの相談件数は延べ2,022件、ハローワークの職業相談件数は延べ7,923件といずれも目標を達成しました。就労準備相談利用者の就職件数は124件と目標には届きませんでしたが、ハローワーク利用者の就職件数は705件で目標の1.4倍となりました。就労準備訓練等を実施するジョブトレーニングコーナーの利用登録人数は101人で目標を達成しそのうち63%の利用者が就職活動を開始しました。就職面接会は保育職や介護職の就職相談・面接会など13回実施し延べ97事業所が参加79人が採用されました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度の東京都の有効求人倍率は1.13倍で、全国の完全失業率は4.3%でした。平成28年3月の東京都の有効求人倍率は1.95倍となり24年比で0.82ポイント上昇し、全国の完全失業率は3.2%となり24年比で1.1%減少しました。しかし、完全失業率を年齢別にみると15歳～24歳が5.8%と最も高く、若者層はいまだに高止まりの状況です。また、求人は増加傾向にあり、求職者は減少傾向にあるため、数値上は就職しやすい状況に見えますが、職種により人気・不人気があり、事務職などの人気職種は有効求人倍率が低いと就職しにくく、建設職・介護職・保育職などは有効求人倍率が高くなっていますが求職者から敬遠されるため人手不足となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「丁寧で分かりやすい」、「親身に話を聞いてもらえ安心感があった」、「考えが整理でき前向きになれた」、「セミナー等のサービスが充実している」などアンケートに答えている方が多数います。少数ではありますが、「就労準備相談の利用時間帯を土・日にも実施してほしい」、「就労準備相談の中でも職業紹介をしてもらいたい」などの要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>雇用情勢の好転が続けば、有効求人倍率は上昇し、完全失業率は減少すると考えられますが、職種により求職者と求人とのミスマッチから人材不足を招き大きな社会問題になると思われます。また、若者層の完全失業率の高止まり状況は、依然として学卒無業者(学校卒業後未就労)や早期退職等が要因となり高止まりのまま推移すると考えられます。</p>			
評価と課題	<p>平成27年度、就労支援センターの3つのコーナー(すぎJOB・すぎトレ・ハローワークコーナー)をあんさんぶる菰窪に移転・統合し、生活自立支援窓口との連携強化を図りました。就労準備相談の利用者が平成26年度比で5%減少する中、精神疾患等の就労阻害要因を抱える相談者の割合が64%となり、支援に時間を要する相談者が増えていますが、平成26年度比14%増の就職数でした。ハローワークコーナーでは利用者が増え就職数も平成26年度比38%増となりました。引き続き、PRの強化と3つのコーナーの更なる連携、支援内容の充実に取り組みます。保育の就職相談・面接会は平成27年度から年2回実施し、42事業所が参加39人の採用となりました。面接会の実施にあたっては、求職者をより多く集めることが課題ですが、PR方法を工夫し集客増を図ります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>就労支援センターのPRの強化を図るため、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用して情報発信し、若者等の掘り出しにつなげていきます。就労支援セミナーの実施にあたっては、自己理解・職業理解が進んでいない若者が多いことから、その点をフォローできるカリキュラムとなるよう充実を図ります。複合的な阻害要因を抱える利用者を支援するため、就労支援センターの3つのコーナーの連携はもちろん、保健福祉部門やその他支援機関との連携を図ります。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00678）

事務事業名称		産業商工会館の改修			款	03	項	05	目	05	事業	001	整理番号	105	
現担当課名		産業振興センター			係名			管理係			連絡先電話番号	4112	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分		投資事業
事務事業の概要	事業開始	平成27年度													
	平成27年度担当課名	産業振興センター													
	対象	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの			根拠法令等	(1)		区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン							
						(2)		杉並区立産業商工会館条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区立施設再編整備計画の変更により、（仮称）杉並第一小学校等複合施設が完成するまでの間、現施設を活用するに当たり、耐震化への対応等のため、地上3階地下2階の現施設を地上2階地下2階へ減築する。			活動指標	指標名（1）		工事の進捗率							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	耐震改修減築工事に係る実施設計 耐震改修減築工事（平成28年8月まで）			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1	%			50	41.0	100	82.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			93,000	85,232	120,900	平成27年度 予算執行率（%）	91.6					
	（内）投資的経費等	6	千円			93,000	85,232	120,900	特記事項						
	（内）委託費	7	千円			92,771	85,025	120,900	債務負担設定額（総額）は121,000千円、設定期間は平成28年度まで。						
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.62	0.30						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	5,423	2,624						
		再任用職員分	12	千円			0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			93,000	90,655	123,524							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円			0	132,268	26,240							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			93,000	90,655	123,524							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	105	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		実施設計			
		耐震改修減築建築工事（前払金）			59,400
		耐震改修減築電気設備工事（前払金）			5,300
		耐震改修減築給排水衛生空気調和設備工事（前払金）			8,200
		その他（工事監理委託（前払金）・調査委託・需用費）			1,921
	(2) 事業実績	耐震改修減築工事の実施設計を行い、平成28年1月に近隣住民向けの工事説明会を行った上で、工事を実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	現施設は区立施設再編整備計画に基づき平成26年度末で廃止・解体し、跡地に暫定集会施設を建設する予定でしたが、解体経費が相当額見込まれること、現施設の活用を図ることにより経費削減と工期短縮が見込めること、耐震性の問題にも対応可能なことから、減築改修工事を行うこととし、工事に着手しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	工事に対して安全対策、騒音・振動対策などについて要望がありました。			
	今後の予測	施設が平成28年9月に再開する予定であり、区内の産業団体及び区内中小企業に従事する方々からの予約が入ってきています。産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、施設再開後も（仮称）杉並第一小学校等複合施設が完成するまでの間、区内産業の振興に大きな役割を果たしていくとされます。			
	評価と課題	交通安全対策、騒音対策及び近隣家屋等の保全に最大限に配慮しながら耐震改修減築工事を行っており、今後も引き続き、適切な工事監理を行いながら、近隣にお住まいの方のご迷惑とならないよう工事を行います。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方	平成28年8月12日 竣工 平成28年9月1日 施設再開			